

漁港漁場関係工事の仕様書検討調査

調査実施機関名 (社)水産土木建設技術センター
技術普及部 前田英昭
調査実施年度 平成13年度～平成15年度

1. 調査目的

漁港魚礁関係工事の実施に当たっては、契約関係の明確化や品質の確保等を図りながら効率的かつ円滑な施工を確保するため、共通仕様書・施工管理基準等の諸基準の整備が必要である。漁港漁村環境整備工事に関する仕様書は、他省庁で策定されている仕様書を準用していることから、必ずしも施工実態等との整合性が保たれているとは言い難いという問題が指摘されているので、円滑な漁港漁村環境整備工事が実施できる共通仕様書を作成し、より一層の標準化と透明化を図る必要があります。

本調査は、実務経験者の助言・協力を得て、実態に即した「漁港漁村環境整備工事共通仕様書(案)」の作成を目的とするものである。

2. 調査方法

1) アンケート調査

平成13年度漁港漁村環境整備工事を実施した都道府県・市町村の発注担当者に工事仕様書に関するアンケートを行う。

2) 資料収集整理

アンケートより把握した工事の共通仕様書類を収集・整理する。

3) 工事仕様書の検討

収集した基礎資料を基に目次や編集方針を検討し、漁港漁村環境整備工事共通仕様書(試案)の作成を行う。

3. 検討体制

本調査の実施に当たっては、実務経験者5名の委員と水産庁担当官、事務局で構成する「漁港漁村環境整備工事共通仕様書検討会」を(社)水産土木建設技術センター内に設置し、下記の委員により検討を行った。

漁港漁村環境整備工事共通仕様書検討会委員

越田 充	北海道 建設部建設管理室技術管理課 主任
藤本 栄二	岩手県 農林水産部漁港漁村課 主任技術指導主査
喜多村 滋	新潟県 農林水産部漁港課 主任技師
正林 聖司	長崎県 水産部漁港漁村整備課 課長補佐
別府 信行	鹿児島県 林務水産部漁港課 技術主査

4. 調査結果

1) アンケート調査

平成13年度の漁港漁村環境整備工事の件数は、223件の該当があった。

都道府県発注工事の件数割合が14%程度であり、ほとんどが市町村の発注工事であることが伺える。

事業別では、「漁業集落環境整備」が6割を占めており、残り3割が「漁港環境整備」と「漁港漁村総合整備」が1割の比率である。

発注条件として請負者に提示した工事の共通仕様書は、土工～仮設工までの土木工事が「土木工事共通仕様書」である。上水路工は「水道工事標準仕様書」の採用件数も多く、機械・電気設備工が「機械設備工事共通仕様書・電気設備工事共通仕様書」、建築工が「建築工事共通仕様書」の件数が多いことが伺える。

植栽工の樹木引き渡し後の枯死担保期間、給水工の水圧試験、開削工の施工延長の許容範囲、施工延長の管理項目についての問題が提起された。

その他の問題としてトイレ、水飲み場、植栽、処理場の水槽、機械設備、園路広場、配水管路工等に関する仕様書の整備要望である。漁港漁村環境整備工事の共通仕様書の整備が必要であることが伺える。

2) 資料収集整理

収集した参考資料は、アンケートより抽出した下記の10種類の仕様書である。

土木工事共通仕様書、 漁港関係工事共通仕様書、 土木工事等共通仕様書、
 下水道土木工事共通仕様書(案)、 水道工事標準仕様書、 公園緑地工事共通仕様書、
 建築工事共通仕様書、 日本農業集落排水協会型施設機器等標準仕様(案)、
 電気設備工事共通仕様書、 機械設備工事共通仕様書

漁港漁村環境整備工事積算基準(案)の工種別に参考となる仕様書の目次を整理した。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
漁港環境基準 工種	土木工事共通 仕様書	漁港関係工事 共通仕様書	土木工事等共 通仕様書	下水道土木工 事共通仕様書 案	水道工事標準 仕様書	建築工事共通 仕様書	排水協会型施 設機器等標準 仕様案	電気設備工事 共通仕様書	機械設備工事 共通仕様書
漁港漁場関係 積算施工技術 部会	国土土木	水産庁漁港部	農林水産省農 村振興局整備 部設計課	国交省下水道 部	日本水道協会	国土交通省管 繕部	日本農業集落 排水協会	国土交通省管 繕部	国土交通省管 繕部
	総則	総則	総則						
土工	土工	土工	土工	管路土工	土工				
地盤改良工	地盤改良工		薬液注入工	地盤改良工					
基礎杭工	基礎工		基礎工	既製杭工	基礎工				
コンクリート構造物	無筋、鉄筋コン クリート	コンクリート	コンクリート工	本体築造工	コンクリート工				
擁壁工	擁壁工(道路)		コンクリート擁壁工	擁壁工					
斜面対策工	斜面対策(砂 防)								
植栽工	道路植栽工	植生工		場内植栽工	植栽工				
道路工	道路	舗装工	農道工	場内・進入道路	道路復旧工事				
排水管路工			管路布設	管路					
処理場工	無筋、鉄筋コン クリート	コンクリート	コンクリート工	本体築造工					
上水路工					管布設工事				
上水本体工	無筋、鉄筋コン クリート	コンクリート	コンクリート工	本体築造工	構造物築造工 事				
園路広場工	道路舗装								
付帯施設工									
構造物撤去工	構造物撤去工			構造物撤去工					
仮設工	仮設工			本体仮設工	仮設工				
機械・電気設備 工			施設機械設備 及び電気通信 設備				機械・電気計 装設備標準仕 様	電気設備工事	機械設備工事
建築工						建築工事			

3) 工事仕様書の検討

目次構成

漁港漁村環境整備工事共通仕様書の目次構成は、積算基準の工種別に合わせた編集が判りやすいことから以下の目次案を採用することが検討会で決定した。

漁港漁村環境整備工事共通仕様書 目次	
共通仕様書	
1.	総則
2.	材料
3.	土工
4.	地盤改良工
5.	基礎杭工
6.	コンクリート構造物
7.	擁壁工
8.	斜面对策工
9.	植栽工
10.	道路工
11.	排水管路工
12.	処理場工
13.	上水路工
14.	上水本体工
15.	園路広場工
16.	付帯施設工
17.	構造物撤去工
18.	仮設工
19.	機械・電気設備工
20.	建築工
施工管理基準	
	出来形管理基準
	品質管理基準
	写真管理基準

編集方針

漁港漁村環境整備工事共通仕様書の編集方針は、検討会で審議した結果以下の7項目が決定した。

- ・アンケート結果から判断し、一般土木の「土木工事共通仕様書」を基本とする。
- ・漁港漁村環境整備工事として不足する部分は、他の仕様書類を参考に追加編集する。
- ・一般土木工事の共通仕様書以外の参考とする仕様書類は、アンケート結果から以下の仕様書とする。

(1)漁港関係工事共通仕様書(水産庁漁港部) (2)土木工事等共通仕様書(農林水産省農村振興局整備部設計課) (3)下水道土木工事共通仕様書案(国土交通省都市・地域整備局下水道部) (4)水道工事標準仕様書(日本水道協会) (5)公園緑地工事共通仕様書案(国土交通省公園緑地課)

- ・ 漁港漁村環境整備工事の標準工種に合わない工種、作業内容は削除する。
- ・ 機械・電気設備工事は、漁港漁村環境整備工事の設計手引き(仮称)の編集が終わり次第検討する。
- ・ 建築工事は、「建築工事共通仕様書(国土交通省大臣官房官庁営繕部)」を参照する。
- ・ 積算基準で準用している積算資料にも考慮し、参考にする仕様書を選定し内容を検討する。